

地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
40214	福岡県	豊前市	都市Ⅰ－１

(1)民間委託

直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体 委託率	全国 委託率
本庁舎の清掃		100.0%	99.8%
本庁舎の夜間警備		100.0%	98.5%
案内・受付		93.3%	89.2%
電話交換		92.3%	92.3%
公用車運転		91.7%	88.2%
し尿収集		98.4%	98.1%
一般ごみ収集		96.9%	96.6%
学校給食(調理)		58.2%	64.3%
学校給食(運搬)		92.2%	89.9%
学校用務員事務		25.9%	33.5%
水道メーター検針		100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等		96.9%	96.3%
ホームヘルパー派遣		98.3%	98.8%
在宅配食サービス		100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持		97.6%	99.1%
ホームページ作成・運営		93.1%	96.5%
調査・集計		95.0%	96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体 委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務

総合窓口の設置 設置状況	設置済み	→	予定時期		窓口業務の民間委託 委託状況	委託予定無し
【参考】 設置率(類似団体)	12.2%				【参考】 委託率(類似団体)	12.2%
設置率(全国)	12.0%				委託率(全国)	15.0%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定無し	

対象局所				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】類似団体	
実施率	委託率
8.1%	0.6%
全国	
実施率	委託率
16.2%	2.3%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】類似団体導入率	全国導入率
体育館	1	0	0.0%	1	機転職員により対応しており、料金収入を差し引いたとしても指定管理に係る管理料にコストが見込まれる。	32.9%	37.8%
競技場 (野球場、テニスコート等)	6	0	0.0%	6	機転職員により対応しており、料金収入を差し引いたとしても指定管理に係る管理料にコストが見込まれる。	39.8%	46.0%
プール	1	0	0.0%	1	共用期間が9ヶ月と短く、指定管理者制度によるメリットが見込まれない。	47.7%	47.7%
海水浴場	0	0	0	0		5.8%	12.2%
宿泊休業施設 (ホテル、温泉保養所等)	0	0	0	0		92.2%	87.1%
休業施設 (公衆浴場、海・山の家等)	0	0	0	0		67.6%	74.9%
キャンプ場等	1	1	100.0%	0		55.1%	58.4%
産業情報提供施設	0	0	0	0		85.5%	74.2%
展示場施設、見本市施設	0	0	0	0		94.7%	65.0%
開放型研究施設等	0	0	0	0		40.0%	52.5%
大規模公園	1	0	0.0%	1	天竺山公園は、管理面積が29haと広く、指定管理者制度を導入したとしても維持管理に現状よりコストを要すると思われる。直営管理の方が効果的であると考える。	27.9%	38.9%
公営住宅	10	0	0.0%	0		4.7%	9.5%
駐車場	3	0	0.0%	0		27.3%	39.6%
大規模公園、畜場等	1	0	0.0%	1	公共性が非常に高く、指定管理者制度の導入はそぐわない。	18.9%	21.2%
図書館	1	1	100.0%	0		12.8%	16.2%
博物館 (博物館、自然科学館、歴史館、郷土館等)	1	0	0.0%	1	郷土文化センターについて、文化財の展示のほか市内文化財の調査、保存といった市の文化行政を担う総合的な役割を持ち、指定管理者制度の導入は適さない。	26.6%	27.8%
公民館、市民会館	13	0	0.0%	13	市民会館については、建物を検討中で、他の文化施設の利用状況を見ながら検討をする予定である。公民館については、地域性が強く、市の定額体制、受け皿となる組織の確保が図れない状況がある。	19.2%	21.4%
文化会館	1	0	0.0%	1	多目的文化交流センターについて、機転職員及びシルバー人材センターへの業務委託委託で運営を行っているが、これ以上のコスト削減が難しく、指定管理者制度を導入してもコストは下がらないと見込まれる。	35.9%	50.5%
寄宿所・研修所等 (青少年の家を含む)	2	0	0.0%	2	施設の老朽化が進み、また、料金収入は非常に少なく、指定管理者制度による効果は限定的で、機転職員による直営管理が適当である。	40.2%	44.7%
特別養護老人ホーム	0	0	0	0		69.2%	71.4%
介護支援センター	0	0	0	0		47.4%	47.5%
福祉・保健センター	1	1	100.0%	0		45.1%	53.2%
児童クラブ、学童館等	1	0	0.0%	1	児童館は、別の施設と併設しており、施設の規模及び行政運営上、指定管理者による運営は適していないと考える。	11.9%	22.3%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み		→	類型		実施時期		実施率(類似団体)		
			自治体クラウド				自治体クラウド	単独クラウド	
			単独クラウド				19.2%	30.2%	
								全国	
実施予定		→	類型		実施予定時期		自治体クラウド	単独クラウド	
			自治体クラウド				19.1%	29.8%	
			単独クラウド						
検討中		○	→	検討状況					
				近隣自治体との協議会において検討中					
未実施		→	実施しない理由						

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	策定予定	→	策定予定時期
【参考】 策定割合(類似団体)	22.7%	策定割合(全国)		23.0%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)	作成済み	→	作成予定	○	→	作成完了予定年度	平成29年度
【参考】 作成割合(類似団体)	4.1%		作成割合(全国)				2.6%